

書評 林部一二『林部一二教育論文集第三巻--学校教育経営論』日本教材文化研究財団、2003年

著者	木岡 一明
雑誌名	学校経営研究
巻	30
ページ	45-52
発行年	2005-04-01
URL	http://hdl.handle.net/2241/00126578

III 書評

林部一二『林部一二教育論文集 第三卷－学校教育経営論－』

——日本教材文化研究財団、2003 年——

国立教育政策研究所 木 岡 一 明

1. 本書の概要

本書は、長年、文部官僚として教育行政の実務に携わり、また文部省退官後も教育と研究に傾注されてきた林部一二氏が、そのキャリアのそれぞれにおいて著されてきた学校経営に関する諸論考を集成したものである（総頁数 988）。また本書は、(財)日本教材文化研究財団の平成 14 年度から平成 16 年度にかけての教育相談・普及公開事業の一環として公刊されてきた「林部一二論文集」4 巻のうちの一冊であり、非売品である。

2. 本書の構成

(1) 構成の大枠

本書は、全体が大きく 7 つのパートに分かれている。さらに各パートは、いくつかの項に分かれている。この項の単位が、過去に初めて発表ないしは公表・公刊されたまとまりであり、どれもその当時の表記や年月日をそのまま採用している。したがって、「今年、昭和五六年度・・・」などという表現がでてくることが多々あり、ある種の歴史的証言集にもなっている。

(2) パート構成とその特徴

① 学校管理・運営の基本

このパートは、氏が文部省大臣官房企画室長の任にあったときに公刊した『学校管理の本質』（明治図書；昭和 41 年刊）第一部の各論をそのまま転載した 12 論考によって構成されている。ただし、その 12 論考も、氏が主に初等中等教育局特殊教育課長であった昭和 37 年から昭和 39 年にかけて『学校経営』誌（第一法規）や『学校運営研究』誌（明治図書）に連載されたものの転載である。内容からみると、法規定と法解釈に基づいた学校管理運営実務に関する解説が中心である。

② 学校経営管理論の研究

このパートには、前パートの諸論考に比して解説よりも論述に比重が置かれ、論点を明確にした原理論的な諸論が 17 本収められている。その執筆時期はおおむね昭和 40 年代に集中している。それはまた、氏が社会教育課長や国立社会教育研修所長、さらに国立教育会館理事などを歴任し、学校教育から社会教育に立脚点を移していった時期と重なる。発表媒体としては、上記 2 誌に加え、『教職研修』誌（教育開発研究所）が随所に、また『現代教育科学』誌（明治図書）にも登場している。こうした商業誌中心で法解釈学的論調の流れの中で特に異色なのは、「一七 学校経営における法律の論理と教育の論理」である。この論考の初出は、『帝京大学文学部紀要 教育学』第 6 号

(1981年3月)であり、林部氏の学校経営観がかなり率直に論じられている。

③ 学校教職員の職務

このパートには、18本の論考が収められている。それぞれの執筆時期をみていくと、かなり幅があることがわかる。最も古いものが、大臣官房総務課文部事務官時代に書かれた「一七 文教財政の課題」(初出;『教育公論』明治図書、1949年5月。)であり、最新は、帝京大学教授時代に書かれた「六 教育法規の心得」(初出;『学校運営研究』明治図書、1991年6月。)である。内容からみると、法規解説が中心であるが、その当時の文教行政や政策動向の解説もみられる。

④ 職員会議等の学校運営

このパートには、「二 学校事務」(初出;『学校経営』第一法規、1957年2月・3月。)を除き、1960年代から70年代に執筆されたものを中心に11本の論考が収められている。ただし、その中には、パート1中の論考を再掲したもの(「六 所属職員の監督」「八 学級経営に対する校長・教頭の関与」)も含まれている。このパートに収められた諸論考に共通しているのは、学校管理職の権限事項についての解説と、その権限事項に対する主任職や一般教員の位置づけに関する論述である。

⑤ 学校経営の診断と評価

このパートは、章題からも窺えるように学校評価の在り方をめぐった7本の論考が並び、他のパートに比して系統的な論構成となっている。初出の執筆時期も、学校評価が一つの大きなブームとなった昭和40年代後半に集中している。そうした中で異質な論考は、昭和40年代のブームに先立つ、むしろ「学校評価衰退期」と称せられる昭和30年代初めに書かれた「七 学校評価の方法」(初出;『文部時報』文部省調査局、1957年1月。)である。

⑥ 現代教師のパラダイム

このパートに収められた10論考は、教師論を中心にしているとはいえ多岐に及ぶ。「一 教師養成の目的論の復権」は、生涯学習の観点に立つ教師論として総論に位置づくものの、第二節以降第七節までは「管理職試験受験指導講座」として出題傾向と解答分析・解説が中心の論述で、第八節は学校事務職員向け講演記録、第九節が農業教育研究会での講演記録、そして第一〇節が免許法認定講習実施基準についての解説であり、氏の見識の広さを示唆するものとなっている。

⑦ 学校教職員の研修

このパートは、7本の節立てとなっているが、大きく3分しうる。一つは、教員研修論とりわけ研修企画の在り方を論じた部分(一～三)、二つには、管理職試験での出題傾向を念頭においた法令解説と論述解説、三つには、同じく管理職試験出題を念頭に置き出題事例に即した法令解説と論述解説部分(六～七)である。それらの執筆時期は本書のなかでは比較的新しく、1970年代から80年代中盤に集中している。

3. 本書各論の初出一覧

下表は、本書に集録された各論考の初出一覧である。一覧作成に当たって初出の年月順に並べ替

えた。

本書の章・節	論考名	初出書誌名 (本書記載に依拠)	初出年月(本書記載に依拠)	初出時の役職 (本書記載に依拠。また、記載事項に限る)
3-17	文教財政の課題	教育公論	1949.05	文部省総務課文部事務官
3-4	教育的環境の構成	教育公論	1949.11	文部省総務課文部事務官
6-10	免許法認定講習実施基準の制定	新しい中学校	1951.07	文部省総務課文部事務官
3-10	六三制短縮問題	新しい中学校	1951.10	文部省総務課文部事務官
3-14	学齢児童生徒の不就学・長期欠席対策	青少年問題	1956.03	文部省中等教育課長補佐
3-12	修学旅行－その望ましい実施のために－	学校経営	1956.07	文部省初等・特殊教育課長補佐
3-11	学校の対外競技について	学校経営	1956.11	文部省中等教育課長補佐
5-7	学校評価の方法－組織編成・管理運営の評価－	文部時報	1957.01	文部省初等・特殊教育課長補佐
3-13	小学校高学年の学習指導の教師の心がまえ	小六教育技術	1957.06	文部省初等・特殊教育課長補佐
4-2	学校事務	学校経営	1957.2/3	文部省初等教育課長補佐
4-7	教頭の職務内容と勤務の実態	学校経営	1960.08	文部省財務課長補佐
3-15	貧困児童の就学援助	文部時報	1961.11	文部省財務課長補佐
3-18	公立高校教職員定数法について	学校経営	1962.01	文部省財務課長補佐
3-16	学校経営と学校予算	初等教育資料	1962.02	文部省特殊教育課長
1-1	学校管理の本質	学校経営	1962.04	文部省特殊教育課長
1-3	校務の解釈とその内容	学校経営	1962.06	文部省財務課長補佐
1-4	所属職員の監督	学校経営	1962.07	文部省財務課長補佐
1-5	校長と教頭との関係	学校経営	1962.09	文部省財務課長補佐
1-6	職員会議の性格と運営	学校経営	1962.10	文部省財務課長補佐
1-2	学校管理規則	学校経営	1962.05	文部省財務課長補佐
3-1	校長の在り方としての管理と指導の関連をめぐって	学校運営研究	1963.04	文部省特殊教育課長

4-6	所属職員の監督－校長の職務権限－	学校経営	1963.07	文部省特殊教育課長
1-10	指導要録の作成と取扱い	学校経営	1964.03	文部省特殊教育課長
1-11	児童生徒の懲戒	学校経営	1964.05	文部省特殊教育課長
1-12	学校事故の責任	学校経営	1964.06	文部省特殊教育課長
4-8	学級経営に対する校長・教頭の関与	学校運営研究	1964.06	文部省特殊教育課長
1-7	学級経営と校長・教頭の関与	学校運営研究	1964.07	文部省特殊教育課長
1-8	校長の管理性と指導性	学校運営研究	1964.07	文部省特殊教育課長
1-9	校長の就学事務	学校運営研究	1964.12	文部省特殊教育課長
2-12	学校運営の管理と授業の指導	学校運営研究	1965.04	文部省特殊教育課長
2-2	学校経営理論の成立	学校経営	1966.09	文部省大臣官房企画室長
3-7	教育内容の経営・管理をめぐる法的基礎知識	教育法規の基礎知識	1966.09	文部省大臣官房企画室長
2-6	「学校教育における自治と管理」 (大浦東京教育大教授提案) に対する意見	別冊現代教育科学	1966.10	文部省大臣官房企画室長
3-3	教育行政官の立場からこう考える	現代教育科学	1966.12	文部省大臣官房企画室長
3-9	後期中等教育拡充整備答申に対する文部省の実施計画	後期中等教育答申研究	1966.12	文部省大臣官房企画室長
4-5	現代の校長・教頭に要求される管理能力	学校運営研究	1967.04	文部省大臣官房企画室長
5-5	学校経営の評価と改善	学校経営	1968.04	文部省社会教育課長
3-2	校長・教頭の近代的学校経営能力	学校運営研究	1969.01	文部省社会教育課長
2-11	学校経営における社会へのサービス	学校経営	1969.04	文部省社会教育課長
2-1	新しい学校経営とその研究	学校経営	1969.09	文部省社会教育局審議官
5-1	学校経営における診断の役割	学校経営	1970.04	国立社会教育研修所長
5-2	学校経営目標の診断	学校経営	1970.06	国立社会教育研修所長
5-3	学校経営計画の診断	学校経営	1970.07	国立社会教育研修所長
2-8	効率論・経営論・近代化論からの要請	学校運営研究	1970.09	国立社会教育研修所長

5－4	学校経営診断の診断	学校経営	1972.03	国立社会教育研修所長
2－4	学校経営の理論と実践の原理	学校経営	1972.06	国立社会教育研修所長
2－14	近代学校経営の意志決定過程	学校経営	1972.11	国立教育会館理事
4－3	「にがて意識」からの解放	学校運営研究	1973.03	国立教育会館理事
2－13	学校経営における人間関係論	学校経営	1973.04	国立教育会館理事
6－3	教育者としての姿勢に関する解答研究	学校運営研究	1973.07	国立教育会館理事
4－1	学校運営からみた職員会議の機能と役割	学校管理研究資料	1973.11	国立教育会館理事
2－15	学校経営と地域協力	学校経営	1974.01	国立教育会館理事
5－6	学校経営評価の課題	学校経営	1974.03	国立教育会館理事
2－10	学校における教育環境の経営	学校経営	1974.04	国立教育会館理事
2－3	学校経営の主体はどこにあるのか	教職研修	1974.04	国立社会教育研修所長
2－5	教育活動の自由と学校経営	教職研修	1974.07	国立社会教育研修所長
7－7	教職研修と論文解説	教職研修	1974.09～ 1975.08	国立教育会館理事
6－8	危機にある学校教育	学校事務	1975.12	国立教育会館理事
2－9	学校経営各論の課題	学校経営	1976.03	国立教育会館理事
4－10	主任職省令化後の学校経営	教職研修	1976.03	国立教育会館理事
6－2	教育者としての姿勢の問題	教育管理職コース	1976.4/6/8/ 10/12/ 1978.02	国立教育会館理事
4－9	学校の管理職と教育指導職	学校経営	1976.07	国立教育会館理事
3－8	教職員団体活動に関する法規とその活用研究	学校運営研究	1976.08	国立社会教育研修所長
2－7	経営方針の樹立と教育課程上の構成	学校運営研究	1977.06	国立教育会館理事
4－11	学校主任制度の課題	学校経営	1978.03	国際学友会専務理事
7－2	教員研修企画の課題	学校経営	1978.04	国際学友会専務理事
3－5	教職経験に基づく識見	学校運営研	1978.07	国際学友会専務

		究		理事
7-3	教員研修の展望と新展開	学校経営	1979.03	国際学友会専務理事
6-4	教職経験に基づく識見	学校運営研究	1979.07	国際学友会専務理事
6-9	現代高校教育の課題と農業教育（講演要点筆記）	九州地区農業教育研究会講演集録	1979.08	帝京大学教授
2-16	学校経営における秩序と指導	学校経営	1979.11	国立教育会館理事
6-5	教育観・教職観の問題と研修	学校運営研究	1980.06	帝京大学教授
7-6	学校経営に必要な教育法規の研究	現代教育経営	1980.07～ 1981.12	帝京大学教授
2-17	学校経営における法律の論理と教育の論理	帝京大学文学部紀要教育学第六号	1981.03	帝京大学教授
7-4	教育観・経営観の予想問題と研修	学校運営研究	1981.03	帝京大学教授
7-5	教育観・経営理念の予想問題と研修	学校運営研究	1982.06	帝京大学教授
6-6	教育観・経営理念の問題と研修	学校運営研究	1983.06	帝京大学教授
6-7	教育観・経営理念を見る問題	学校運営研究	1984.06	帝京大学教授
7-1	学校における研究・研修の意義	学校経営	1985.05	帝京大学教授
4-4	暮らしのための法律－教育編－	88 暮らしのための法律	1987.12	帝京大学教授
3-6	教育法規の心得	学校運営研究	1991.06	帝京大学教授
6-1	教師養成の目的論の復権	開かれた学校と学習の体験化	1992.11	帝京大学教授

4. 若干のコメント

評者には、とても本書全体を評する力量はない。ここに評者の務めをいささかなりとも果たすため、本書第5章「学校経営の診断と評価」をとりあげ、若干のコメントを試みたい。

評者はかつて大学院生だった頃、戦後日本の学校評価論をレビューするなかで、この章に集録されている論考のうち「五 学校経営の評価と改善」並びに「七 学校評価の方法」を取り上げて、その特質を論じたことがある（「戦後日本における学校評価論の系譜的検討」本誌第6巻、1981年）。林部氏はそのことをご存じで、後年初めてお会いした時に評者を指さし周囲の人々に「この人は怖い人だ」と紹介いただいたことを今でも鮮明に覚えている。

林部氏が『文部時報』第953号（「特集教育評価をめぐって」昭和32年1月号）に「学校評価の

方法」を寄稿したのは、学校評価の時期区分に照らせば、戦後第1期の学校評価ブームが過ぎ、昭和20年代末頃から30年代前半にかけての第2期終盤であった。上述したように、この学校評価論が数少ない第2期に寄せた林部氏の論点は、学校評価を学校の「組織編成の評価」と「管理運営の評価」についてであり、前者については「現実において努力すべき余地のある」という観点から、また後者については「校長の職責」という観点から論及するところにあった。

評者は、上述の拙稿執筆当時、こうした林部論に対して行政評価的側面が強調されていると読んだ。それは、学校評価の定義において主体があいまいにされており、また評価対象範囲を組織編成と管理運営の両面に限定していることから、この『文部時報』の特集で取り上げられた様々な教育評価領域との整合性を図り、全体として基準化を推進する論として位置づけられると捉えたからであった。今日でも、この林部論考に対する評者の位置づけは変わらない。

林部氏が、これに続いて学校評価論をまとめたのは、それから約10年後、すなわち『学校経営』誌（1968年4月号）上に寄せた「学校経営の評価と改善」であった。この時期は、戦後日本の学校評価史において第3期「学校評価再検討期」と称せられる、きわめて学校評価論議が活発化した時期であった。この時期には、幸田三郎氏がアメリカにおける動向を参照しつつ教育専門職論の観点から、高野桂一氏が、学校経営の民主化推進の観点から一般経営学理論を援用しながら、そして伊藤和衛氏が学校経営の合理化推進の観点から、それぞれ学校評価論を展開していた。

それに対して、林部氏は、「児童・生徒の成長発達」の観点から学校評価論を展開したことに特徴がある。評者は、上述の拙稿において、この特徴を見いだしていたものの、前期の林部氏の論調との連続性に関心を置いたために、学校評価の焦点が学校の静態的側面にしか当てられていないとして、教育行政当局にとっての必要性が示されているに過ぎないと断じた。今日、改めて林部論考と拙稿を読み返すならば、林部論考になお物的環境の評価に重点が置かれ教育行政評価論的な関心がみられるとはいえ、拙稿に強引さがあったことを認めざるを得ない。

本章を通読すればわかるように、林部氏の学校評価論は、「六 学校経営評価の課題」に収斂するとみるべきであろう。この論考において林部氏が一貫して論じているのは、学習指導に焦点を当てた学校目標の設定とその目標に基づく学校評価の実施であり、児童・生徒の成長発達に資する学校経営の展開であり、その両者を繋ぐ、生涯学習の観点に立った保護者や地域住民と連携した学校づくりである。また、そのためにも、教職員の学校経営参加保障を説き、教職員の意志疎通を図るシステムの構築、コミュニケーションの改善が必要であることを強く論じている。

こうした論点は、評者が近年の拙論において論じていることとも一致し、共同思考の必要性、保護者や地域住民、教職員の満足度を評価することなど、今日、学校組織マネジメントを通じて重要性が論じられている事柄への論及が多く、改めて示唆されることが多々ある。

しかも、学校経営において林部氏は「バランス感覚」の重要性を説いている（本書第二章「一六 学校経営における秩序と指導」上掲）。この点は、学校評価を通じて重点化を図っていく際に不可欠な視点であると受け止められる。以下、その該当箇所を引用して、本評のまとめにかえたい。

「以上、学校経営においては、法律の論理と教育の論理が存在することを前提として、そのいずれに偏っても正当な経営のできないことを述べてきた。しかし、現実の学校経営においてはそれが至難であることも事実である。それを克服しなければ学校経営は望ましい姿とならないことは明白である。・・・(中略)・・・。

筆者は、結局、この二つの論理を両立させる外ない考える。いわゆる妥協である。日本の感覚からいって、妥協という言葉が納得いかないならば、『バランス感覚をとる』という言葉に置きかえてもよいと思う。

由来、日本人は、妥協するとか、バランスをとるとか、という姿勢に拒絶反応を示してきた。ことの成否を問わず、一直線に、自分の信ずるところを走ることが潔ぎよいと考える習性を持っていた。その直線的思考が純粹であるとして拍手され慎重に妥協点を求めようとする努力は、多くの場合、馴れ合い、日和見として軽蔑されてきたのである。一つの方に、国民全体がなだれをうってかけ出すという国民性は教育の現場にも現れていると思う。結局、われわれの視野が狭いのである。考えることは、どれほど慎重に考えてもよい。しかし、視野狭窄であってはならないのである。また一本調子の教条主義であってもいけないのである。」

評者は、この一節に込められた林部氏の深い認識に感銘を覚える。こうしたバランス感覚を評者自身、備えたいと思うし、教育行政や学校経営に関わる人々にも備えて欲しいと切に思う。

最後に、林部氏のますますのご健康と、さらなる著作の展開を祈って本稿を閉じることにする。